

**平成24年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要**

裁判所

(注)本資料における各計数は、全て単位未満切り捨てで作成しているため、合計額が一致しないことがあります。
単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

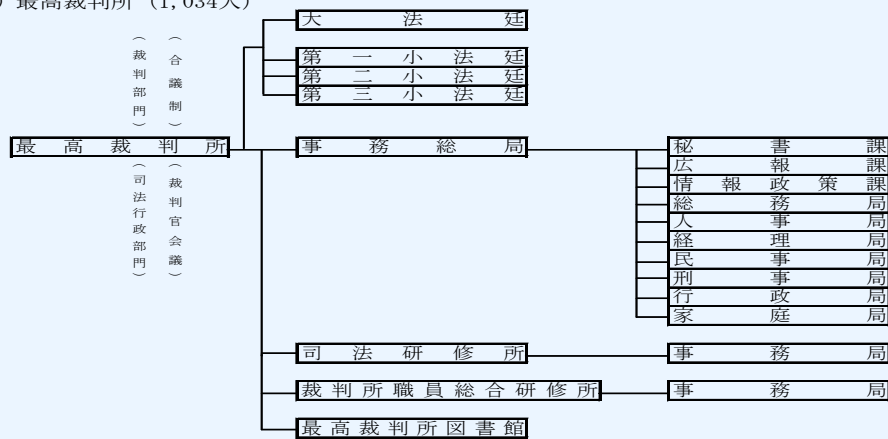
裁判所の仕事と組織等の概要

裁判所の仕事

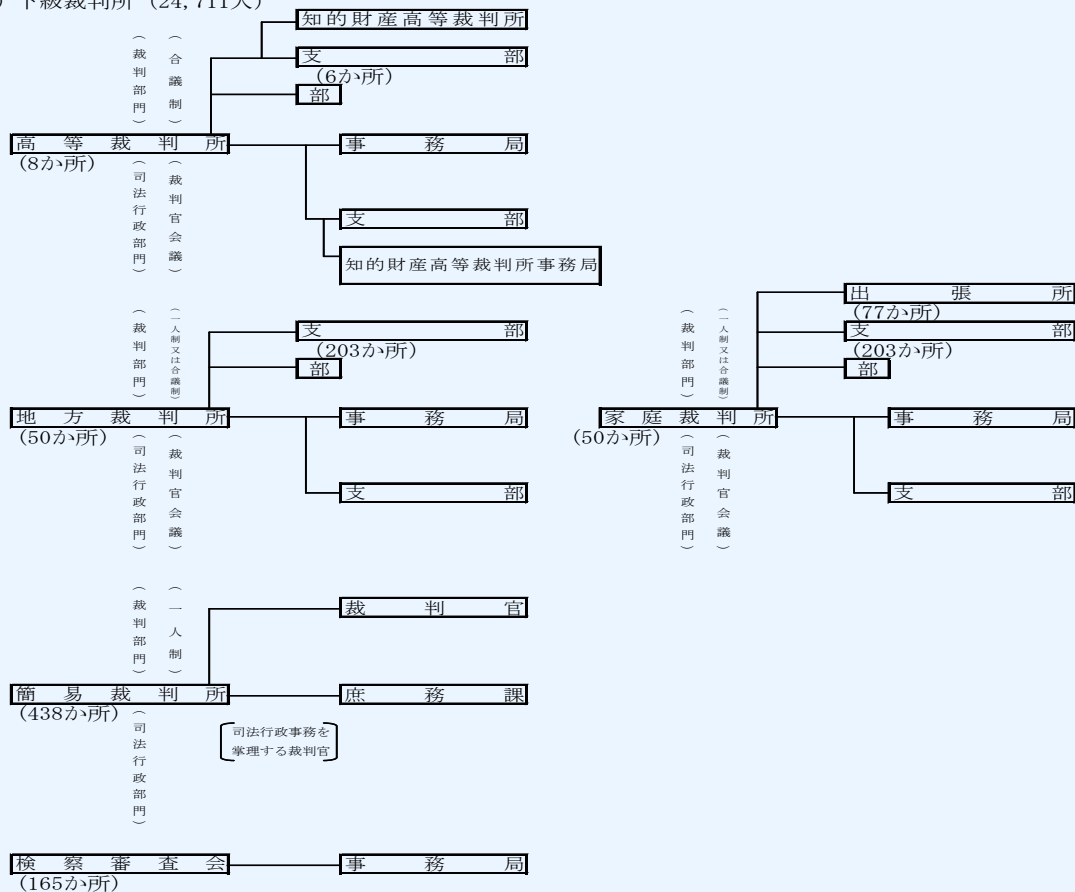
裁判所の仕事は、個人間などの法律的な紛争を解決したり、犯罪を犯した疑いがある人が有罪か無罪かを判断したりすることにより、国民の権利を守り、国民生活の平穏と安全を保つことです。

裁判所の組織

裁判所には、最高裁判所、高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所、簡易裁判所の5種類があり、役割分担がされています。また、裁判所の所管する組織としては、このほかに検察審査会があります。(1) 最高裁判所 (1,034人)



(2) 下級裁判所 (24,711人)



政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」(平成22年7月20日財政制度等審議会財政制度分科会 法制・公会計部会)に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されています。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産(負債)についても、仮に各省庁の資産(負債)が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

〔留意事項〕

政策評価体系を持たない作成主体(皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣)においては、政策別コスト情報に準じた「事業コスト等に関する調書」を作成しています。

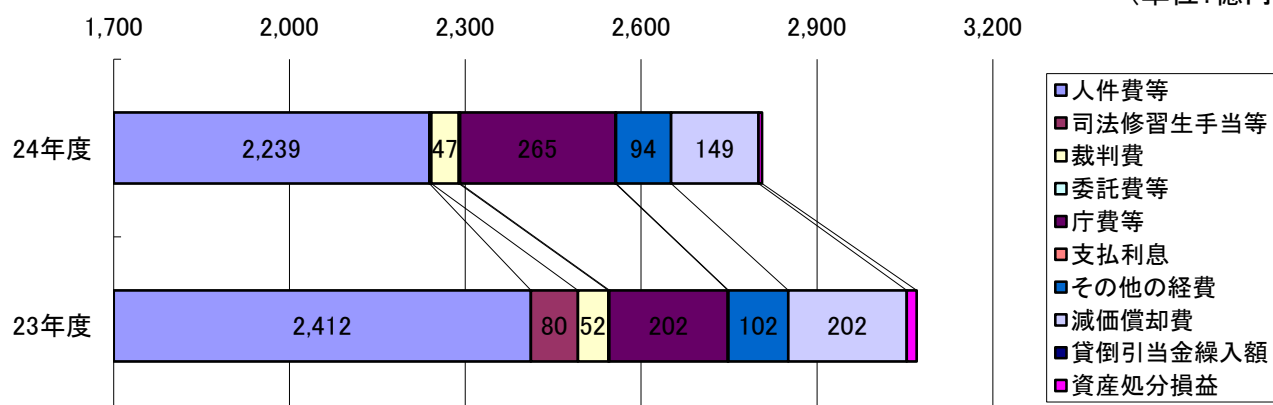
事業コスト等の経費別 前年度比較

事業コスト等(23' → 24')

(単位: 億円)

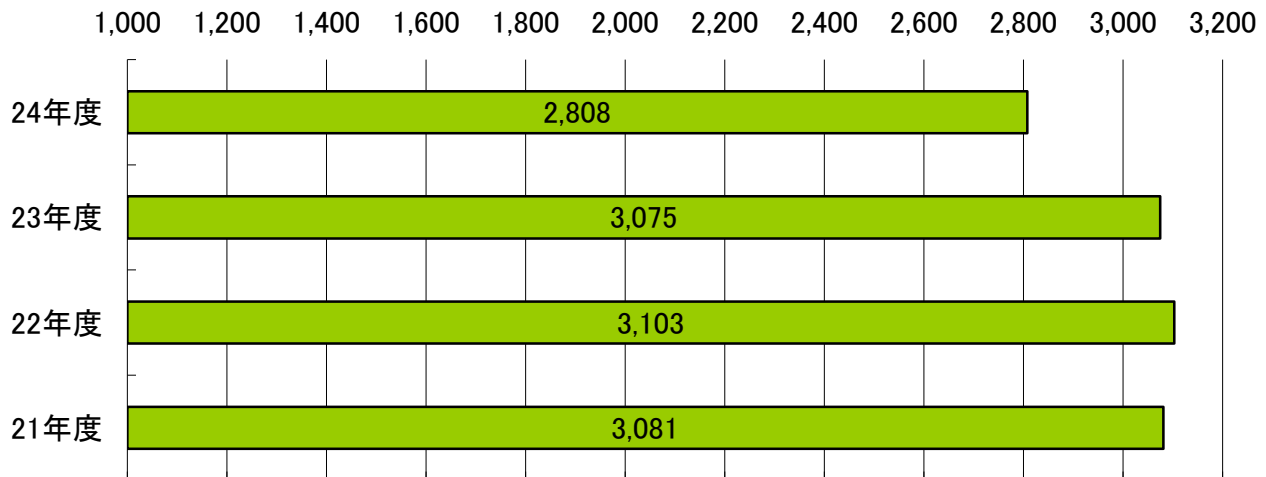
23年度	24年度	対前年度(増▲減)	主な増▲減要因
3,075	2,808	▲ 266	人件費支出の減

(単位: 億円)



事業コスト等の推移

(単位: 億円)



※24年度は23年度に比べ人件費の減少等により266億円減少している。

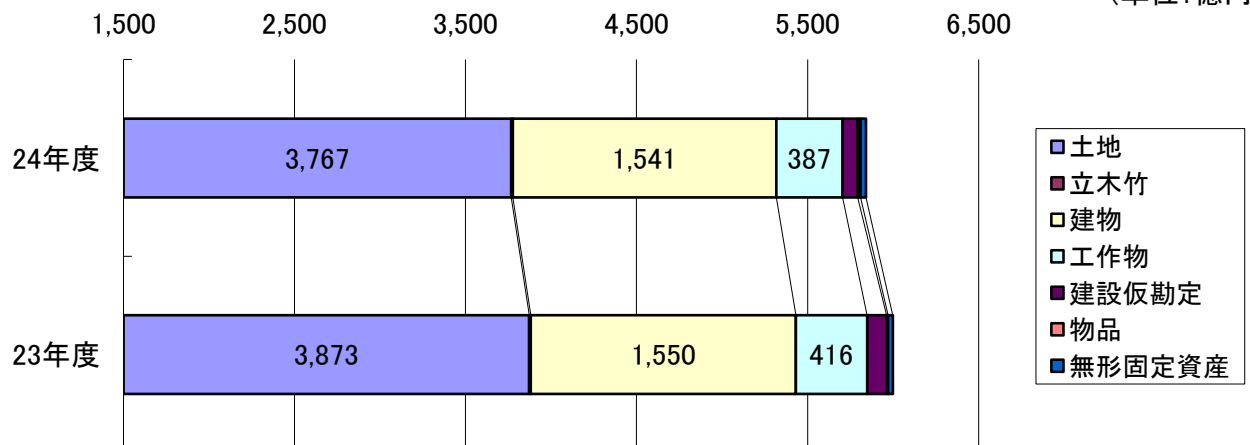
ストック情報の前年度比較

ストック情報(23' → 24')

(単位: 億円)

23年度	24年度	対前年度(増▲減)	主な増▲減要因
6,002	5,845	▲ 157	国有財産台帳の価格改定にともなう評価額の減等

(単位: 億円)



省庁別財務書類について

省庁別財務書類は、裁判所のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分から作成・公表しているものです。

裁判所の省庁別財務書類においては、一般会計及び東日本大震災復興特別会計を合算して作成しています。

ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」をご参照ください。

貸借対照表(平成24年度末)

(単位:十億円)

	前年度	24年度		前年度	24年度
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	96	87	未払金	5	4
貸付金	-	6	保管金等	96	87
有形固定資産	597	581	賞与引当金	13	13
国有財産(公共用財産除く)	596	579	退職給付引当金	349	342
物品	0	1	その他の債務	2	8
無形固定資産	2	3	負債合計	467	456
			〈資産・負債差額の部〉		
			資産・負債差額	231	223
資産合計	699	680	負債及び資産・負債差額合計	699	680

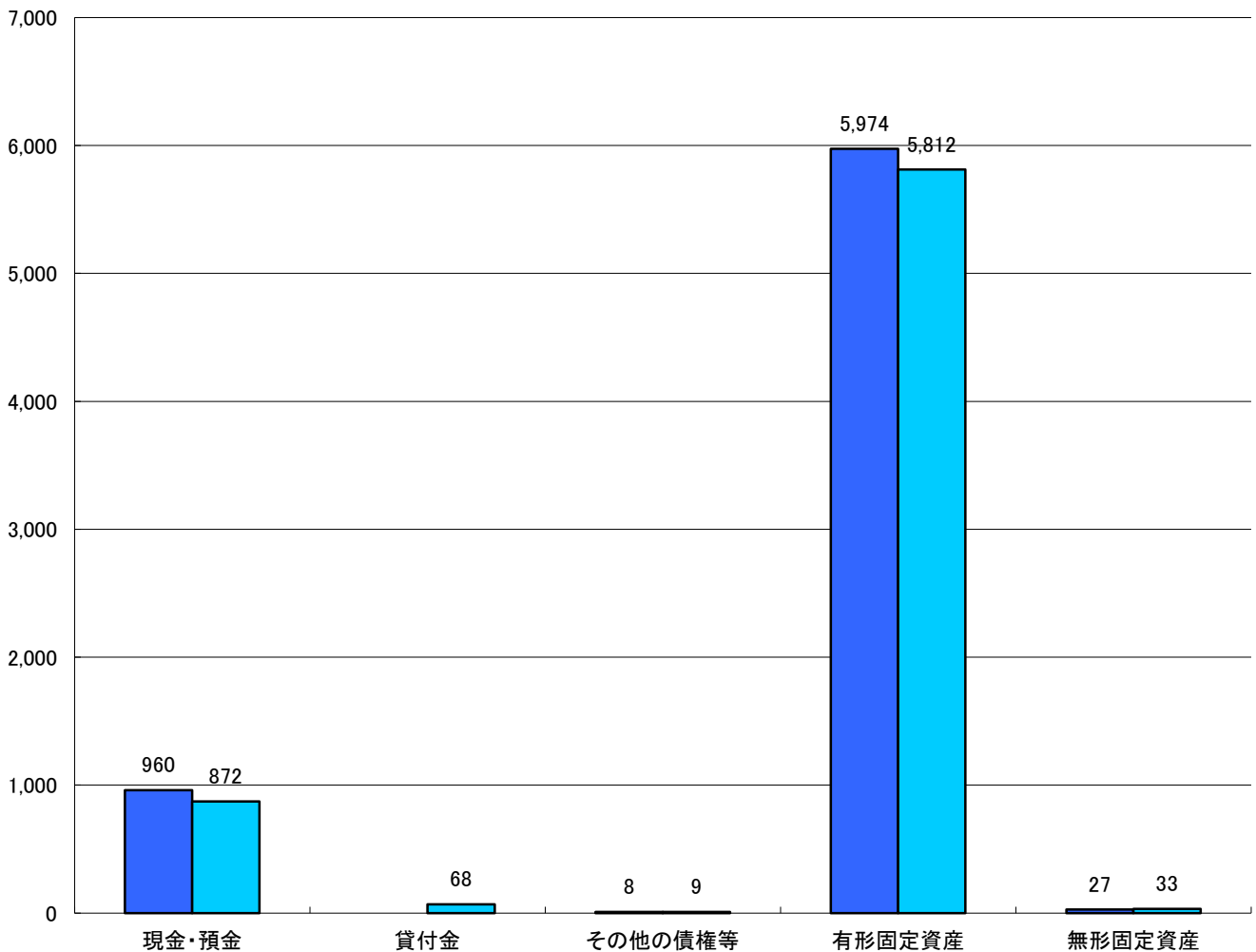
業務費用計算書(平成24年度)

(単位:十億円)

	前年度	24年度
人件費	206	191
賞与引当金繰入額	11	13
退職給付引当金繰入額	23	18
司法修習生手当等	8	0
裁判費	5	4
庁費等	20	26
減価償却費	20	14
資産処分損益	1	0
その他の業務費用	10	9
費用合計	307	280

貸借対照表 ～ストック(資産)の状況～

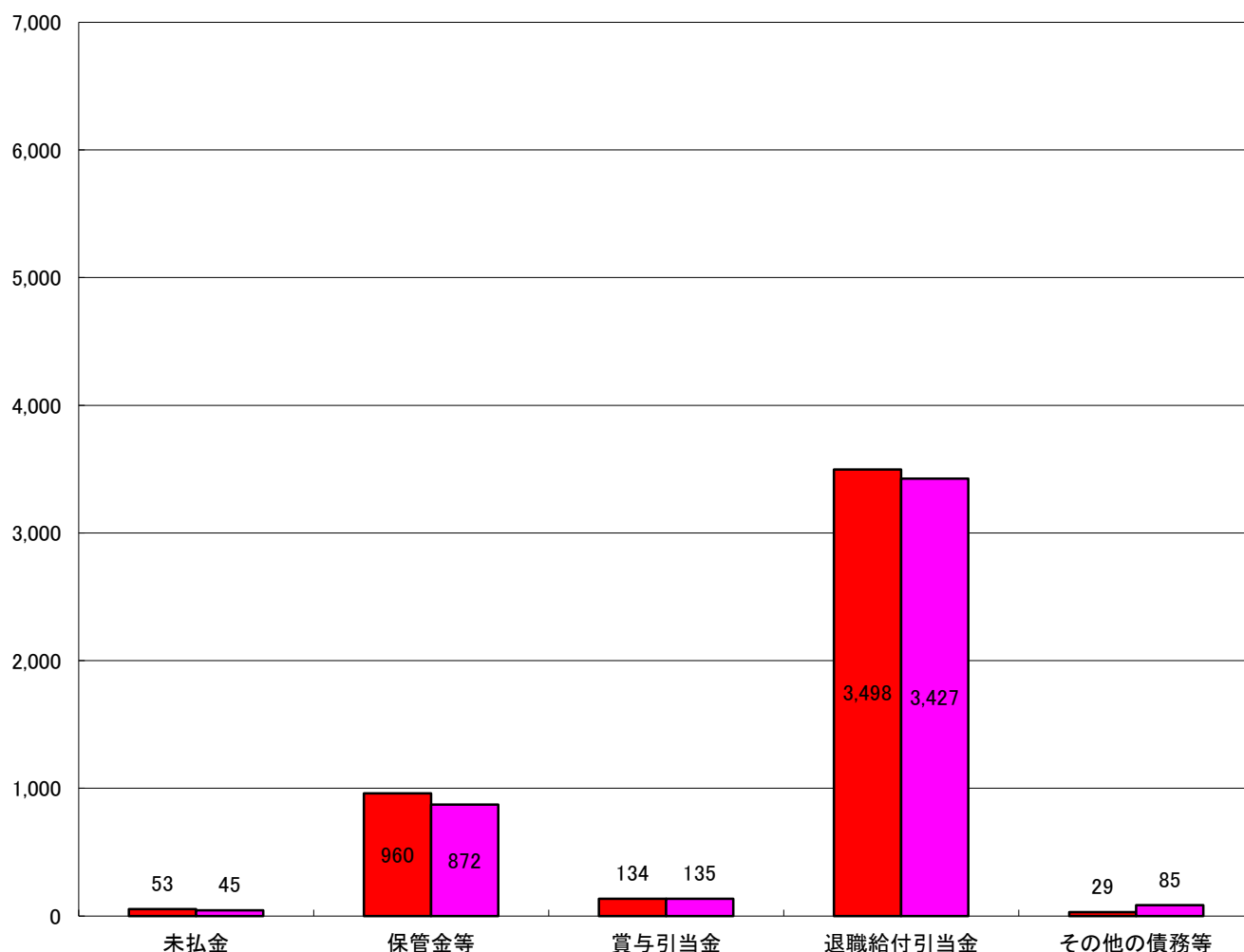
(単位:億円) ■ 23年度末(合計:6,995億円) ■ 24年度末(合計:6,804億円)



- 現金・預金: 裁判等の当事者が手続費用等として裁判所に納めている保管金の残高を計上
872億円(保管金の残高の減少により対前年度比▲87億円)
- 貸付金: 司法修習生に対する修習資金貸与金を計上
68億円(24年度から新たに計上)
- その他の債権等: 財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の価額を計上
9億円(対前年度比0億円)
- 有形固定資産: 庁舎などの国有財産の国有財産台帳価格等を計上
5,812億円(国有財産台帳の価格改定に伴う評価額の減等により対前年度比▲162億円)
- 無形固定資産: 電話加入権やソフトウェアなどの取得価格等を計上
33億円(ソフトウェア仮勘定の増等により対前年度比5億円)

貸借対照表 ～ストック(負債)の状況～

(単位:億円) ■ 23年度末(合計:4,675億円) ■ 24年度末(合計:4,567億円)



■未払金: 児童手当、PFI事業及び公務災害補償費に係る未払額を計上

45億円(PFI事業の未払金の減等により対前年度比▲7億円)

■保管金等: 裁判等の当事者が手続費用等として裁判所に納めている保管金の残高を計上

872億円(保管金の残高の減少により対前年度比▲87億円)

■賞与引当金: 職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち本年度で負担する金額を計上

135億円(対前年度比0億円)

■退職給付引当金: 退職手当に係る退職給付引当金、国家公務員共済年金のうち整理資源の将来給付見込額の割引現在価値額及び遺族補償年金の将来給付見込額の割引現在価値額を計上

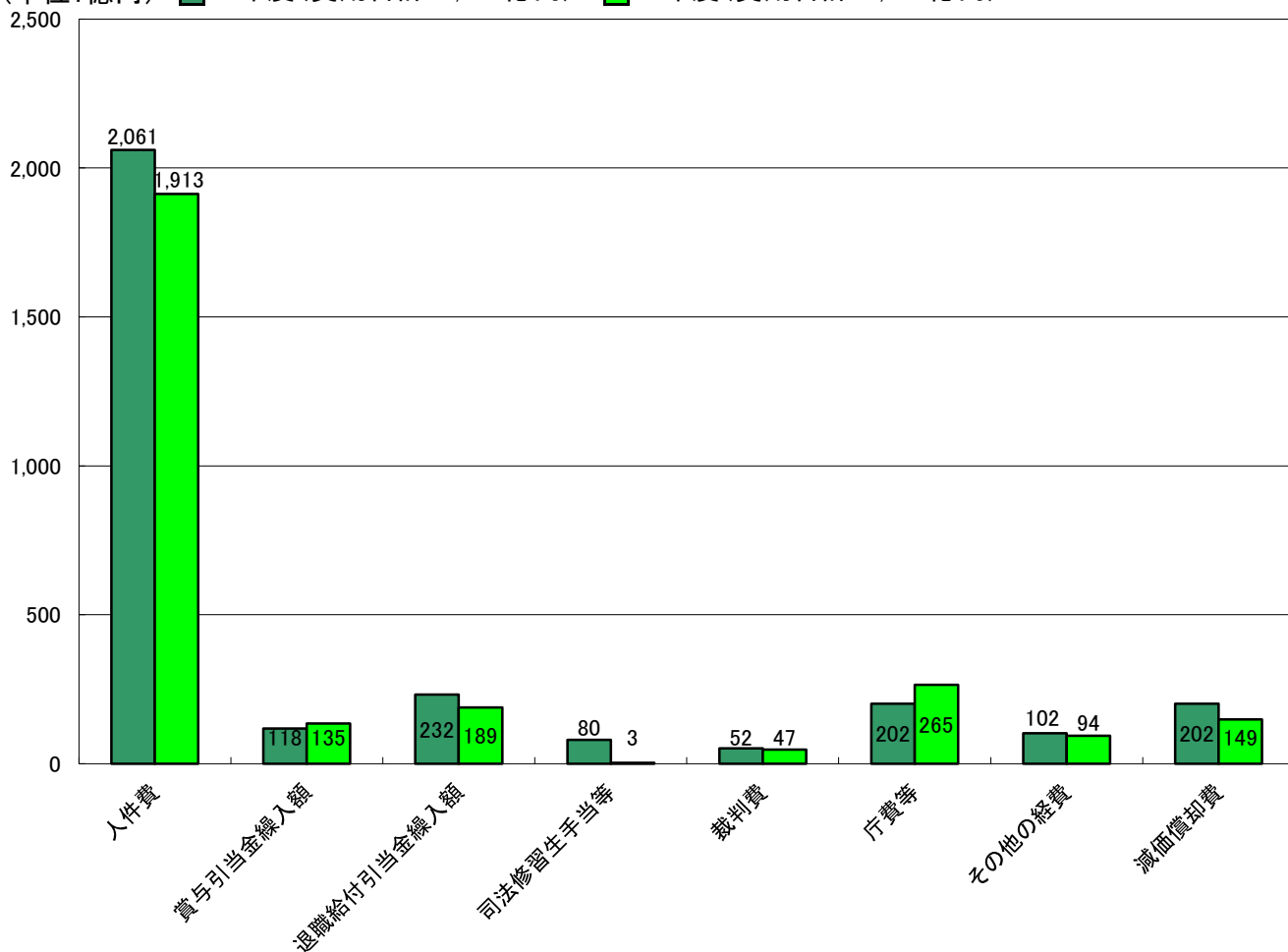
3,427億円(国家公務員共済年金のうち整理資源の将来給付見込額の割引現在価値額の減等により対前年度比▲70億円)

■その他の債務等: リース物件に係る契約済額、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の価額を計上

85億円(財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の価額の増等により対前年度比56億円)

業務費用計算書 ～フローの状況～

(単位:億円) ■ 23年度(費用合計:3,075億円) ■ 24年度(費用合計:2,808億円)



■人件費

1,913億円(国家公務員の給与改定及び給与の臨時特例による減額措置等により対前年度比▲148億円)

■賞与引当金繰入額: 賞与引当金への繰入額を計上

135億円(賞与引当金の増等により対前年度比16億円)

■退職給付引当金繰入額: 退職給付引当金への繰入額を計上

189億円(国家公務員の退職給付の給付水準の見直しによる退職手当支給額の減等により対前年度比▲42億円)

■司法修習生手当等: (目)司法修習生手当及び(目)司法修習生旅費を計上

3億円(司法修習生手当の減等により対前年度比▲77億円)

■裁判費: (項)裁判費の支出済歳出額のうち、「委託費等」及び「庁費等」に計上されるもの以外のものを計上

47億円(諸謝金の減等により対前年度比▲4億円)

■庁費等: 決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」の支出済歳出額のうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上

265億円(裁判庁費の増等により対前年度比62億円)

■その他の経費: 決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」の支出済歳出額のうち「司法修習生手当等」及び「裁判費」で計上されていないもの並びに(目)委員手当及び(目)国有資産所在市町村交付金を計上

94億円(委員手当の減等により対前年度比▲7億円)

■減価償却費: 有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上

149億円(有形固定資産の減価償却費の減等により対前年度比▲53億円)